

2011年度

## 通常総会議案書

と き 2011年5月14日(土)

14:00~

ところ 自治労会館3階会議室

社団法人 高知県自治研究センター

## 2011 年度通常総会次第

1. 開 会
2. 定足数報告
3. 理事長あいさつ
4. 総会議長選出
5. 議事録署名人選出
6. 議 事
  - (1) 第 1 号議案 2010 年度事業報告
  - (2) 第 2 号議案 2010 年度収支報告および会計監査報告
  - (3) 第 3 号議案 2011 年度事業計画 (案)
  - (4) 第 4 号議案 2011 年度収支予算 (案)
  - (5) その他
7. 議長退任
8. 閉 会

## 2010年度事業報告

### I. 組織運営について

#### 1. 2010年度通常総会の開催

- (1) 日 時 2010年5月15日(土) 午後3時～5時
- (2) 場 所 自治労会館3階会議室
- (3) 出席状況 会員総数65名(団体会員27名、個人会員38名)中  
35名(団体会員11名、個人会員24名)出席  
25名(団体会員15名、個人会員10名)委任状
- (4) 議 事
  - 第1号議案 2009年度事業報告
  - 第2号議案 2009年度収支報告及び会計監査報告
  - 第3号議案 2010年度事業計画(案)
  - 第4号議案 2010年度収支予算(案)
  - 第5号議案 定款の変更について(案)
  - 第6号議案 役員を選任について(案)

#### 2. 2010年度臨時総会の開催

- (1) 日 時 2010年11月18日(木) 午後3時25分～3時40分
- (2) 場 所 自治労会館3階会議室
- (3) 出席状況 会員総数65名(団体会員27名、個人会員38名)中  
25名(団体会員16名、個人会員9名)出席  
34名(団体会員9名、個人会員25名)表決書提出
- (4) 議 事
  - 第1号議案 (社)高知県自治研究センターとしての職員の雇用について
  - 第2号議案 2010年度予算の更正および予算費目の組み替えについて

#### 3. 理事会の開催について

- (1) 2010年度第1回理事会
  - ① 日 時 2010年5月15日(土) 午後4時30分～4時40分
  - ② 場 所 自治労会館2階応接会議室
  - ③ 出席状況 理事・監事15名中12人出席

④ 議 事

第 1 号議案 (社) 高知県自治研究センター役職員体制について

第 2 号議案 代表理事等の選出について

(2) 2010 年度第 2 回理事会

① 日 時 2010 年 10 月 30 日 (土) 午後 1 時 30 分～4 時 40 分

② 場 所 自治労会館 2 階応接会議室

③ 出席状況 理事・監事 15 名中 9 名出席

④ 議 事

第 1 号議案 (社) 高知県自治研究センターとしての職員の雇用について

第 2 号議案 2010 年度予算の更正および組み替えについて

第 3 号議案 2010 年度臨時総会の開催について

(3) 2010 年度第 3 回理事会

① 日 時 2011 年 2 月 26 日 (土) 午後 3 時 30 分～5 時

② 場 所 高知商工会館

③ 出席状況 理事・監事 15 名中 9 名出席

④ 議 事

第 1 号議案 公益法人移行にかかる進捗状況について

第 2 号議案 2010 年度研究課題の現状等について

第 3 号議案 2011 年度研究課題について

第 4 号議案 2011 年度通常総会の開催について

(4) 2010 年度第 4 回理事会

① 日 時 2011 年 4 月 29 日 (金) 午後 2 時～

② 場 所 自治労会館 2 階応接会議室

③ 出席状況 理事・監事 15 名中 14 名出席

④ 議 事

第 1 号議案 2010 年度事業報告および収支報告について

第 2 号議案 2011 年度事業計画 (案) および予算 (案)

## II. 2010 年度の調査・研究活動について

### 1. 高齢者が行うコミュニティビジネス研究

—— これまで当センターが「コミュニティビジネス研究」として3つのルートで行ってきた庭先集荷については、2010年度から黒潮町が行政施策として全町を対象として引き取ったことから、「集荷サポート実証実験」は2009年度の研究報告書の発行をもって収束させた。このため、「産業福祉」について「政策論」として確立させていくために「産業」と「福祉」の両方の分野での事例や資料を収集し、両者を繋ぎ合わせることを追求する研究を開始した ——

#### (1) 2010年度研究活動の内容

- ① 集荷サポートの他事例調査のため、和歌山県がJAに補助金を出して行っている集荷事業について、和歌山県紀美野町にて視察と意見交換を行った。
- ② 2008、2009年度に国交省の『『新たな公』によるコミュニティ創生支援モデル事業』として行った集荷サポート事業について、2010年12月（於・仙台市）、2011年2月（於・広島市および高松市）に開催された国交省地方整備局主催の報告会にて、モデル事業の成功事例として報告を行った。

#### (2) 活動経過

- ① 国交省国交四国地方整備局らとの「庭先集荷～買物代行実証実験等の打合せ」＜黒潮町＞（2010年10月25日）
- ② 出荷サポート他事例調査＜和歌山県紀美野町＞（2010年11月4日）
- ③ 国交省東北地方整備局『『新たな公』によるコミュニティ創生支援モデル事業』報告会＜仙台市＞（2010年12月9日）
- ④ 国交省中国地方整備局『『新たな公』によるコミュニティ創生支援モデル事業』報告会＜広島市＞（2011年2月4日）
- ⑤ 国交省四国地方整備局『『新たな公』によるコミュニティ創生支援モデル事業』報告会＜高松市＞（2011年2月16日）
- ⑥ コミュニティビジネス研究「高知大学生・研究チームによるヒアリング（鈴木座長他13名参加）」＜黒潮町＞（3月5日～6日）

## 2. 障害者自立支援法施行後の実態調査

#### (1) 2010年度研究の概要

- ① 障害者自立支援法施行後の第2次実態調査アンケートの集約を受けて開催した、第2回シンポジウムおよびパネルディスカッション（2009年7月）において明らかになった、障害程度区分や地域生活支援事業の市町村格差の実態について、2009年度に引き続き市町村ヒアリングを行い、詳細の調査を行った。これまで7市町村の調査を行ってきており、現在、報告書の作成作業に着

手している。

(2) 研究体制

座長 田中 きよむ (県立高知大学社会福祉学部教授)

研究員 越野 俊道 (高知市元氣いきがい課)

高村 境次 (NPO 法人「まあるいこころちやれんじど」の応援  
団)

事務局 折田 晃一 (自治研究センター)

石川 俊二 (自治研究センター)

(3) 活動経過

① 研究チームによる市町村ヒアリング調査 (於・香美市 2010年6月18  
日)

② 第15回研究チーム会議 (2011年1月8日 5名参加)

③ 研究チームによる市町村ヒアリング調査 (於・高知市 2011年2月3日)

3. 「第1期こうち地域産業振興人材育成塾」の実施について

(1) 一橋大学商学部の関 満博教授を塾頭に迎え、高知県の後援も受けながら2009年度より開始した人材育成塾の後半3回を開催した。塾生の対象は、「40歳未満で高知県の地域産業の未来を担っていこうという熱い意欲に燃える方」と設定し、2ヶ月に1回のペースで計6回の塾を開催し、最終的に塾生20名中18名が修了証を交付された。なお、第2期の人材育成塾は高知県産業振興推進部が事務局となって実施している。

〈第4回〉2010年5月19日(水)・20日(木) 於・馬路村、安芸市、香南市  
17名参加

(内容)

講義Ⅰ・・・「B級グルメと地域ブランド戦略」 関 満博塾頭

講義Ⅱ・・・「ゆずによる地域づくり」 東谷 望史馬路村農協組合長

講義Ⅲ・・・「企業誘致と地域産業起こし」 福間 敏島根県商工労働部企  
業立地課参与

生産の現場訪問・・・(菊水酒造・安芸市、赤岡青果市場・香南市) ～グ  
ループ討議

〈第 5 回〉 2010 年 7 月 30 日（金）・31 日（土） 於・土佐清水市、大月町、宿毛市 12 名参加

（内容）

講義Ⅰ・・・「SWOT 分析」 松永 桂子 島根県立大学准教授  
引き続き、各塾生による地域の SWOT 分析報告

講義Ⅱ・・・「地域資源を生かした地域産業の振興について」 泥谷 光  
信土佐清水元気プロジェクト常務理事

生産の現場訪問・・・（苺氷本舗・大月町、おおぐし農園・宿毛市）～グループ討議

〈第 6 回〉 2010 年 9 月 23 日（木）・24 日（金） 於・高知市 16 名参加

（内容）

講義Ⅰ・・・「旅立ちに向けた激励講演」 関 満博 塾頭

各班による成果発表「私の地域産業振興方策」（一般公開）

コーディネーター 畦地 和也 （社）自治研センター理事

講 評 者 関 満博 人材育成塾塾頭（一橋大学教授）

尾崎 輝宏 高知県産業振興推進部副部長

川村 晶子 NPO 法人とさはちきんネット副  
理事長

講義Ⅱ・・・「第 1 期こうち関塾全体講評」 松永 桂子 島根県立大学  
准教授

全体討議～修了式

#### 4. 高知市における中心市街地再生のための施策についての研究

##### （1）2010 年度の議論経過

① 高知市中心市街地の空洞化が進む中で、その地域で人が循環して「住む」ためにはどうしたら良いかということに焦点を当てる。そのため、モデル地区を高知市内 2 箇所（新屋敷 2 丁目、加賀野井団地）設定し、その地域がどのような経過で現在のような状況に至ったのかという歴史を辿るとともに、分析の手がかりとするため、できる限り客観的な数値の収集に着手した。

② 高知大学人文学部鈴木啓之教授に座長をお願いして、研究チームを発足させた。鈴木ゼミの学生の皆さんにも研究チームに入ってもらって、住民への直接ヒアリングにも一緒に参加してもらうほか、若者や子育て世代が住みたいと思う（住み続けられる）地域づくりのためのヒアリング調査実施に向けた議論

を共同で進めていくこととした。

## (2) 研究体制

座長	鈴木 啓之	(高知大学人文学部教授)
研究員	山村 一正	(高知県自治研究センター理事)
	小坂 雄一郎	(不動産鑑定士)
	岡部 早苗	(高知県建築士会理事)
	森岡 眞秋	(高知市資産税課)
	田村 智志	(高知市総合政策課)
	高知大学人文学部鈴木ゼミ生の皆さん	
事務局	折田 晃一	(高知県自治研究センター)
	石川 俊二	(高知県自治研究センター)

## (3) 活動経過

- ① 鈴木教授との第1回打合せ<高知大学> (2010年7月20日)
- ② 鈴木教授との第2回打合せ<高知大学> (2010年10月7日)
- ③ 「いま『共同』を拓く・2010全国集会」<高松市> (2010年11月13～14日)
- ④ 第1回研究チーム会議<高知大学> (2011年2月9日)
- ⑤ 研究員(鈴木教授およびゼミ生を除く)による打合せ<自治労会館会議室> (2011年4月15日)
- ⑥ 第2回研究チーム会議<高知大学> (2011年4月28日)

## 5. セミナーの開催

(テーマ)・・・ローカルな世界から創造する「温かいお金」

- ① 日時 2011年3月1日(火) 午後6時～8時
- ② 場所 高知共済会館
- ③ 講師 内山 節(哲学者)
- ④ 出席者 57名

## 第2号議案

# 2010年度収支報告

## 貸借対照表

2011年 3月31日現在

社団法人 高知県自治研究センター  
一般会計

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	5,494,498	3,534,267	1,960,231
立替金	0	2,500,000	△ 2,500,000
流動資産合計	5,494,498	6,034,267	△ 539,769
2. 固定資産			
(3) その他固定資産			
什器備品	2,289,445	2,243,745	45,700
減価償却累計額	△ 2,060,131	△ 1,880,332	△ 179,799
その他固定資産合計	229,314	363,413	△ 134,099
固定資産合計	229,314	363,413	△ 134,099
資産合計	5,723,812	6,397,680	△ 673,868
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
2. 一般正味財産	5,723,812	6,397,680	△ 673,868
正味財産合計	5,723,812	6,397,680	△ 673,868
負債及び正味財産合計	5,723,812	6,397,680	△ 673,868

# 2010年度正味財産増減計算書

2010年 4月 1日から2011年 3月31日まで

社団法人 高知県自治研究センター  
一般会計

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
受取会費	4,058,000	3,461,000	597,000
団体会員費	4,020,000	3,430,000	590,000
個人会員費	38,000	31,000	7,000
雑収益	1,357	511,485	△ 510,128
受取利息収入	1,357	2,485	△ 1,128
雑収益	0	509,000	△ 509,000
その他の事業活動収入	500,000	0	500,000
その他の事業活動収入	500,000	0	500,000
経常収益計	4,559,357	3,972,485	586,872
(2) 経常費用			
事業費	2,996,756	4,198,698	△ 1,201,942
事務費	(9,092)	(2,100)	(6,992)
消耗品費	9,092	2,100	6,992
研究費	(2,330,669)	(2,158,637)	(172,032)
研究調査費	1,311,569	1,465,867	△ 154,298
研究費	246,580	235,160	11,420
研究委託費	283,800	383,130	△ 99,330
報償費	488,720	74,480	414,240
集会講座費	(0)	(924,679)	(△ 924,679)
調査費	(120,815)	(259,016)	(△ 138,201)
書籍・雑誌購入費	20,815	20,310	505
調査行動費	100,000	238,706	△ 138,706
出版費	(356,381)	(641,748)	(△ 285,367)
資料印刷費	131,040	29,400	101,640
報告書作成費	225,341	612,348	△ 387,007
減価償却費	(179,799)	(212,518)	(△ 32,719)
管理費	2,236,469	1,602,845	633,624
事務費	(1,010,008)	(695,322)	(314,686)
消耗品費	94,458	220,495	△ 126,037
通信費	211,016	275,426	△ 64,410
諸費	379,534	199,401	180,133
委託費	325,000	0	325,000
会議費	(316,277)	(547,523)	(△ 231,246)
総会・理事会費	240,806	191,078	49,728
諸会議費	75,471	356,445	△ 280,974
人件費	(550,184)	(0)	550,184
借借料	(360,000)	(360,000)	(0)
経常費用計	5,233,225	5,801,543	△ 568,318
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 673,868	△ 1,829,058	1,155,190
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 673,868	△ 1,829,058	1,155,190
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 673,868	△ 1,829,058	1,155,190
一般正味財産期首残高	6,397,680	8,226,738	△ 1,829,058
一般正味財産期末残高	5,723,812	6,397,680	△ 673,868
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	5,723,812	6,397,680	△ 673,868

2010年度収支計算書

大科目	中科目	小科目	更正予算額	決算額	差異		
会費収入		団体会員費	4,020,000	4,020,000	0		
		個人会員費	33,000	38,000	△ 5,000		
雑収入		受取利息収入	10,000	1,357	8,643		
その他の事業活動収入			3,000,000	3,000,000	0		
事業活動収入計			7,063,000	7,059,357	3,643		
事業費	中科目	小科目	更正予算額	決算額	差異		
6,700,000	(高齢者が行うコミュニエイビネス研究) 2,100,000	事務費	消耗品費	30,000	3,480	26,520	
		研究費	研究調査費	600,000	189,053	410,947	
			研究費	150,000	0	150,000	
			研究委託費	400,000	283,800	116,200	
			報償費	200,000	0	200,000	
			集会講座費	200,000	0	200,000	
		調査費	書籍・雑誌購入	20,000	5,875	14,125	
			調査行動費	100,000	100,000	0	
		出版費	資料印刷費	100,000	0	100,000	
			報告書作成費	300,000	225,341	74,659	
		(街の再生と中高年者の生活実態研究(仮題)) 920,000	事務費	消耗品費	20,000	0	20,000
			研究費	研究調査費	100,000	31,105	68,895
				研究費	20,000	0	20,000
				研究委託費	100,000	0	100,000
				報償費	100,000	0	100,000
	集会講座費			200,000	0	200,000	
	調査費		書籍・雑誌購入	30,000	7,140	22,860	
			調査行動費	300,000	0	300,000	
	出版費		資料印刷費	50,000	0	50,000	
			消耗品費	20,000	0	20,000	
	(第2次障害者自立支援法施行後の実態調査研究) 280,000		事務費	消耗品費	20,000	0	20,000
			研究費	研究調査費	50,000	11,695	38,305
				研究費	50,000	9,000	41,000
				報償費	50,000	0	50,000
			出版費	資料印刷費	10,000	0	10,000
	事務費	報告書作成費	100,000	0	100,000		
	(こうち地域産業振興人材育成塾) 1,630,000	事務費	消耗品費	20,000	5,612	14,388	
		研究費	研究調査費	1,000,000	933,386	66,614	
			研究費	30,000	29,516	484	
			研究委託費	50,000	0	50,000	
			報償費	300,000	288,720	11,280	
			集会講座費	150,000	0	150,000	
		出版費	資料印刷費	30,000	0	30,000	
			報告書作成費	50,000	0	50,000	
		(研究会・セミナーの開催) 1,770,000	事務費	消耗品費	10,000	0	10,000
			研究費	研究調査費	250,000	146,330	103,670
				研究費	250,000	208,064	41,936
				報償費	200,000	200,000	0
			集会講座費	450,000	0	450,000	
		調査費	書籍・雑誌購入	50,000	7,800	42,200	
		出版費	調査行動費	100,000	0	100,000	
	資料印刷費		200,000	131,040	68,960		
	事務費	報告書作成費	260,000	0	260,000		
	管理費 3,660,000	(高齢者が行うコミュニエイビネス研究)	事務費	通信費	30,000	2,625	27,375
		(第3次障害者自立支援法施行後の実態調査研究)	事務費	通信費	30,000	735	29,265
(こうち地域産業振興人材育成塾)		事務費	通信費	20,000	2,730	17,270	
(研究会・セミナーの開催)		事務費	通信費	20,000	525	19,475	
事務局費		消耗品費	300,000	94,458	205,542		
		消耗品費	300,000	204,401	95,599		
		諸費	400,000	379,534	20,466		
		委託費	700,000	325,000	375,000		
		会議費	総会・理事会費	400,000	240,806	159,194	
人件費		諸会議費	500,000	75,471	424,529		
		賃借料	600,000	550,184	49,816		
買付料			360,000	360,000	0		
事業活動支出計				10,360,000	5,053,426	5,306,574	
事業活動収支差額				△ 3,297,000			
II 投資活動収支の部							
1. 投資活動収入							
		投資活動収入計	0	0	0		
2. 投資活動支出							
		固定資産取得支出	200,000	45,700	154,300		
		什器備品購入支出	200,000	45,700	154,300		
		投資活動支出計	200,000	45,700	154,300		
		投資活動収支差額	△ 200,000	△ 45,700	△ 154,300		
III 財務活動収支の部							
1. 財務活動収入							
		財務活動収入計	0	0	0		
2. 財務活動支出							
		財務活動支出計	0	0	0		
		財務活動収支差額	0	0	0		
IV 予備費支出							
		当期収支差額	△3,534,267	1,960,231	△5,494,498		
		前期繰越収支差額	3,534,267	3,534,267	0		
		次期繰越収支差額	0	5,494,498	△5,494,498		

## 2010年度 収支計算書

2010年 4月 1日から2011年 3月31日まで

社団法人 高知県自治研究センター  
一般会計

科 目	更正予算額	決算額	差 異	備 考
<b>I 事業活動収支の部</b>				
<b>1. 事業活動収入</b>				
会費収入	[ 4,053,000 ]	[ 4,058,000 ]	[ △ 5,000 ]	
団体会員費	4,020,000	4,020,000	0	27団体
個人会員費	33,000	38,000	△ 5,000	38名
雑収入	[ 10,000 ]	[ 1,357 ]	[ 8,643 ]	
受取利息収入	10,000	1,357	8,643	預金利息
その他の事業活動収入	[ 3,000,000 ]	[ 3,000,000 ]	[ 0 ]	
その他の事業活動収入	3,000,000	3,000,000		2009年度分「新たな公」によるミニ創生支援行事業・2010年度高知市における中心市街地再生のための施策についての研究助成金
<b>事業活動収入計</b>	7,063,000	7,059,357	3,643	
<b>2. 事業活動支出</b>			0	
<b>事業費支出</b>	[ 6,700,000 ]	[ 2,816,957 ]	[ 3,883,043 ]	
事務費	( 100,000 )	( 9,092 )	( 90,908 )	
消耗品費	100,000	9,092	90,908	
研究費	( 3,900,000 )	( 2,330,669 )	( 1,569,331 )	
研究調査費	2,000,000	1,311,569	688,431	各事業旅費・日当等
研究費	500,000	246,580	253,420	非常勤研究員旅費・日当
研究委託費	550,000	283,800	266,200	集出荷業務委託費用
報償費	850,000	488,720	361,280	講師謝礼
集会講座費	( 1,000,000 )	0	( 1,000,000 )	
調査費	( 600,000 )	( 120,815 )	( 479,185 )	
書籍・雑誌購入	100,000	20,815	79,185	書籍、DVD
調査行動費	500,000	100,000	400,000	黒潮町コミュニティビジネスアリンク
出版費	( 1,100,000 )	( 356,381 )	( 743,619 )	
資料印刷費	100,000	131,040	△ 31,040	セミナー・シンポジウム冊子
報告書作成費	1,000,000	225,341	774,659	セミナー、自立支援法、年次報告書
<b>管理費支出</b>	[ 3,660,000 ]	[ 2,236,469 ]	[ 1,423,531 ]	
事務費	( 1,800,000 )	( 1,010,008 )	( 789,992 )	
消耗品費	300,000	94,458	205,542	事務用品等
通信費	400,000	211,016	188,984	振込手数料、インターネット使用料、郵送料
諸費	400,000	379,534	20,466	パフォーマンスチャージ、PSS会員更新費用
委託費	700,000	325,000	375,000	公益法人移行手続き
会議費支出	( 900,000 )	( 316,277 )	( 583,723 )	
総会・理事会費	400,000	240,806	159,194	総会・理事会費用
諸会議費	500,000	75,471	424,529	監査費用他
人件費	( 600,000 )	( 550,184 )	( 49,816 )	事務局員給与・事業主負担金
賃借料支出	( 360,000 )	( 360,000 )	0	センター家賃
<b>事業活動支出計</b>	10,360,000	5,053,426	5,306,574	
<b>事業活動収支差額</b>	△ 3,297,000	2,005,931	△ 5,302,931	
<b>II 投資活動収支の部</b>				
<b>1. 投資活動収入</b>				
投資活動収入計	0	0	0	
<b>2. 投資活動支出</b>				
固定資産取得支出	[ 200,000 ]	[ 45,700 ]	[ 154,300 ]	
什器備品購入支出	200,000	45,700	154,300	電話機、デジタルカメラ
投資活動支出計	200,000	45,700	154,300	
<b>投資活動収支差額</b>	△ 200,000	△ 45,700	△ 154,300	
<b>III 財務活動収支の部</b>				
<b>1. 財務活動収入</b>				
財務活動収入計	0	0	0	
<b>2. 財務活動支出</b>				
財務活動支出計	0	0	0	
<b>財務活動収支差額</b>	0	0	0	
<b>IV 予備費支出</b>	[ 37,267 ]	-----	[ 37,267 ]	
当期収支差額	△ 3,534,267	1,960,231	△ 5,494,498	
前期繰越収支差額	3,534,267	3,534,267	0	
次期繰越収支差額	0	5,494,498	△ 5,494,498	

## 財産目録

2011年 3月31日現在

社団法人 高知県自治研究センター

一般会計

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)				
	預金	普通預金		5,494,498
流動資産合計				5,494,498
(固定資産)				
その他固定資産	什器備品			2,289,445
	減価償却累計額			△ 2,060,131
	什器備品			△ 2,060,131
固定資産合計				229,314
資産合計				5,723,812
正味財産				5,723,812

# 固定資産台帳

高知県自治研究センター【第6期】

2010/04/01 ~ 2011/3/31

資産番号 資産名称 場所	勘定科目 担当者	数量 単位 取得日 共用日 除却・売却日	償却方法 耐用年数 償却率 償却月数 残存率	取得価額 期首簿価 減少取得価額	残存価額	算出償却額		当期償却額	前期償却過不足額	摘要 備考 参考
						増加償却限度額 割増償却限度額 特別償却限度額 当期償却限度額	償却累計額 期末帳簿価額 期末残価率 改定帳簿価額	当期償却過不足額		
05 -001 パソコン 000 共通場所	216 什器備品	1 台 2006/03/01 2006/04/01	旧定率法 5年 0.369 12ヶ月 0.631	186,795 29,613	18,680 9,340	10,927 0 0 10,927	10,927 168,109 18,686 10,096 18,686	0 0 0 0	0	
05 -002 コピー機 000 共通場所	216 什器備品	1 台 2006/03/01 2006/04/01	旧定率法 5年 0.369 12ヶ月 0.631	861,000 136,497	86,100 43,050	50,367 0 0 50,367	50,367 774,870 86,130 10,096 86,130	0 0 0 0	0	
05 -003 顧客大臣2005管理ソフト 000 共通場所	216 什器備品	1 本 2006/03/01 2006/04/01	旧定率法 5年 0.369 12ヶ月 0.631	210,000 33,292	21,000 10,500	12,285 0 0 12,285	12,285 188,993 21,007 10,096 21,007	0 0 0 0	0	
05 -004 PAC公益法人会計 000 共通場所	216 什器備品	1 本 2006/03/01 2006/04/01	旧定率法 5年 0.369 12ヶ月 0.631	487,200 77,237	48,720 24,360	28,500 0 0 28,500	28,500 438,463 48,737 10,096 48,737	0 0 0 0	0	
06 -005 プロジェクター・スクリーン 000 共通場所	216 什器備品	1 セット 2006/05/12 2006/06/01	旧定率法 5年 0.369 12ヶ月 0.631	498,750 86,774	49,875 24,938	32,020 0 0 32,020	32,020 443,996 54,754 11,096 54,754	0 0 0 0	0	
10 -006 電話機 000 共通場所	216 什器備品	1 台 2010/10/15 2010/10/15	対象外	35,700 0	0 0	0 0 0 0	35,700 0 0 0	0 0 0 0	0	
10 -007 デジタルカメラ 000 共通場所	216 什器備品	1 台 2011/03/31 2011/03/31	対象外	10,000 0	0 0	0 0 0 0	10,000 10,000 0 0.09% 0	0 0 0 0	0	
【什器備品 小計】				2,289,445 363,413 0	224,375 112,188 0	134,099 0 0 134,099	179,799 2,060,131 229,314 229,314	0 0 0	0	
【合計】				2,289,445 363,413 0	224,375 112,188 0	134,099 0 0 134,099	179,799 2,060,131 229,314 229,314	0 0 0	0	

2011年4月29日

社団法人高知県自治研究センター  
理事長 山本 晋平 様

監事 諸 石 恵 子

監事 濱 野 安 一

## 会計監査報告

定款第12条に基づき2010年度の会計監査を行いましたので、下記のとおり報告いたします。

### 記

#### 1. 監査を行った日時および場所

日時 2011年4月29日

場所 自治労会館2階応接会議室

#### 2. 監査に立ち会った役職員

石川 俊二 事務局長

中山 久美 事務局次長

児嶋 鈴香 事務局員

#### 3. 監査を行った書類

2010年度の会計帳簿、証ひょう書類、預金通帳

#### 4. 監査についての所見

提出された諸帳簿および諸証拠書類を監査した結果、適正に執行されていることを認めました。

以上

## 2011年度事業計画（案）

### 1. 地方自治と公共サービスをめぐる特徴的な情勢

〈大震災で問われる私たちのあり方〉

(1) 3月11日に発生した「東日本大震災」は、地震および大津波に加えて原発の爆発による放射能漏れという天災と人災が合わさった、史上類を見ないような大災害になっており、いまだに被害の全容すら掴めないような状況です。この災害は、これまでのエネルギー政策はもとより都市計画や防災など、国および地域のあり方について、否応なく根本的な見直しを迫られる事態を私たちに突きつけました。

(2) 地震と津波の規模が「想定外」ということで終わらせるのではなく、今後は「想定内」として被災地の復興がなされることと思われませんが、被災地のみでなく全国的にも大規模な地震を想定したまちづくりの見直しの必要性に迫られてくるであろうことは想像に難くありません。これまでの大量消費や一極集中から方向を転換しないと、万一の際には取り返しのつかない事態に至る危険性があり、「共生」や「連帯」によって、繋がりあい支えあえる社会づくりを目指して、私たち一人一人が日常や生活のあり方を根本的に問い直すべき時期と言えます。

(3) 高知県においても、今後50年以内に80～90%の確率で「南海大地震」が起こる（地震調査委員会）ということが言われており、人口や県内の政治・経済産業機能の高知市への極端な一極集中という現状のあり方を含め、大規模な地震と津波を想定したまちづくり、地域づくりに早急に着手する必要があります。

〈公共サービスをめぐって〉

(4) 政府が「改革の1丁目1番地」と掲げる「地域主権」改革については、昨年6月に「地域主権戦略大綱」が閣議決定され、関連する法案は現在開会中の第177回通常国会に提案される予定となっていますが、不安定な政権運営が続いており、行方は見えません。また、前政権が推し進めた「三位一体改革」によって地方自治体では大幅な人員削減がされ、地域における「公共サービス」の受け皿は極めて脆弱化しているなかで、規制緩和による「ナショナルミニマム」の撤廃など、

本来の「地域主権」が目指すべき方向とは逆の流れも依然として残っています。このため、地域住民にとって必要な「公共サービス」の定義の確立と、サービス提供体制の整備が求められています。

- (5) 政府は、「税と社会保障の一体改革」のための具体案を6月末までに取りまとめるとしていますが、これまでの議論では、社会保障制度の充実よりも財政再建と消費税を中心とした増税を目指す方向性が顕著となっており、「コンクリートから人へ」という現政権の基本理念とはかけ離れたものになる危険性が大です。少なくとも、「社会的包摂」や「当事者自治による参加型制度構築」の理念に基づいた「所得再分配機能の強化」としての社会保障制度充実と、そのことと軌を一にする税制改革が一体的に目指されるべきです。

〈高知県の状況〉

- (6) 2010年国勢調査の速報値によると、高知県の人口は764,281人で、5年前よりも4.02%（32,011人）の大幅な減少となっており、また、高齢化率では2010年度速報値で28.3%と、いずれも全国平均を大きく上回るスピードで進行しています。また、高知市への一極集中傾向や市部と中山間地域との格差拡大傾向は、依然として続いています。
- (7) その他の経済指標等でも、高知県の場合は全国平均で見れば下位に位置する項目が多いものの、自然環境や食材の豊かさなど高知ならではの強みもあり、潜在的な力は大きいと思われます。GDP（国民総生産）の数字のみを追いかけるのでは、人間関係や自然環境を犠牲にせざるを得ず、持続的な発展は困難です。むしろ、後進性や地方であることを逆手にとって、高知県で生活することを肯定的に捉え、物質的、精神的なより良いバランスを意図的に追求するGNH（国民総幸福量）の向上を目指すなどの方向に、発想を転換させる必要があるのではないかと思います。

## 2. 基本的活動について

- (1) 組織運営については、定款に基づき、理事会での議論を活性化させるとともに、会員相互間における問題意識等についての率直かつ丁寧な意見交換を大切にしたい調査研究活動を追求していきます。
- (2) 活動の基本に、地域に根ざして地域に貢献できる研究を行っていくことを据え、県民福祉の向上や地域の活性化などの実践的研究にとりくみます。

(3) 県民の公益に資するべく「調査・研究事業」に重点を置いた活動を行います。

「調査・研究事業」は、引き続き中長期的な視野に立った「基礎研究」と「地域・団体などの要請に応じた一般研究」の二本立てとし、中心となる「基礎研究」のテーマは、「高知県におけるコミュニティ再生・創出、維持についての研究」とします。

事業実施に当たっては、研究者を中心としながら、広く研究員を募り、チーム体制で進めます。研究成果については、成果物として仕上がった段階で報告書発行およびホームページ掲載で一般公開します。

### 3. 2011年度の具体的活動

(1) 組織の体制確立に向けて

① 新公益法人改革への対応については、2010年度に定款変更も行ったことから、「公益社団法人」への移行を目指して引き続き行政書士の助言等も受けながら、早期の移行認定取得に向けての作業を進めることとします。

② 定款に基づき、総会、理事会等の円滑な運営を図るとともに、研究活動の点検や新たな研究テーマの設定、センターの基本的活動のあり方や組織運営方針などについて、討議を深めます。

③ ホームページの随時更新と充実をはかり、広く県民に対して情報提供を行います。これまで発行してきた機関紙「自治研こうち」については、紙媒体による発行ではなく、PDFファイルによるホームページへの掲載とします。

④ 団体および個人会員の拡大に努めます。

(2) 2011年度の調査・研究活動

① 「高齢者が行うコミュニティビジネス研究」については、名称を「産業福祉政策研究」に変更し、これまで行ってきた「集荷サポート実証実験」を更に発展させるべく、「集める仕組み」と「売り切る仕組み」を中心とした農産物直売所などのコミュニティビジネスの公的多面的機能に関わる研究を引き続き行います。また、これまでの研究を発展させる視点から、「産業福祉」について「政策論」として確立させていくため、「産業」と「福祉」の両方の分野での事例や資料を収集し、両者を繋ぎ合わせる手法を研究します。

そのため、昨年度セミナー講師として招いた「内山 節」さんを講師とした連続ミニ学習会を開催して、理論を深めます。

- ② 「高知市における中心市街地再生のための施策についての研究」については、高知大学人文学部鈴木啓之教授を座長とする研究チームが発足し、モデル地区を高知市内 2 箇所（新屋敷 2 丁目、加賀野井団地）に設定することが確認されています。

地域で「住む」ということが、世代が循環して持続できるようにするためには、地域に何が必要なのか、施策としてどうすれば良いか等の課題を探るために、秋頃を目途に住民への直接ヒアリングを行います。そのための質問項目を作成するために、4月から7月まで、月1回のペースで研究チーム会議にて集中的に議論を深めます。

#### 〈研究体制〉

座長	鈴木 啓之	（高知大学人文学部教授）
研究員	山村 一正	（高知県自治研究センター理事）
	小坂 雄一郎	（不動産鑑定士）
	岡部 早苗	（高知県建築士会理事）
	森岡 眞秋	（高知市資産税課）
	田村 智志	（高知市総合政策課）
	高知大学人文学部鈴木ゼミ生の皆さん	
事務局	折田 晃一	（高知県自治研究センター）
	石川 俊二	（高知県自治研究センター）

- ③ 「第2次障害者自立支援法施行後の実態調査研究」については、市町村ヒアリング（7市町村）の結果を詳細に分析し、市町村格差の実態等を明らかにしていきます。成果物については、高知県の見解も参考にしながら公表していきます。また、昨年発足した「高知の地域医療・介護・福祉を守る県民会議」や「高知県で障がい者差別禁止条例をつくる会」と連携しながら、高知県における障がい者福祉施策のあり方について研究を深めます。

#### （3）研究会・セミナーの開催

- ① セミナーについては、上記の調査研究内容に関連することを中心に継続的に行えるセミナーの開催を追求します。
- ② 社会保障に関わる課題など県民の関心の高いテーマのもと、時宜に応じた呼講演会・学習会などを開催します。
- ③ 他団体が行う研究会・セミナー・集会などにも積極的に関わっていきます。

第4号議案

2011年度収支予算(案)

大科目	中科目	小科目	予算額	前年度実了予算	増減	備考	
会費収入	団体会員費		6,710,000	4,020,000	2,690,000	26団体	
	個人会員費		35,000	33,000	2,000	35人	
雑収入	受取利息収入		5,000	10,000	△ 5,000	預金利息等	
その他の事業活動収入			0	3,000,000	△ 3,000,000		
事業活動収入計			6,750,000	7,063,000	△ 313,000		
大科目	中科目	小科目	予算額	前年度実了予算	増減	備考	
事業費	(産業福祉政策研究)	事務費	消耗品費	10,000	30,000	△ 20,000	事務用品費
		研究費	研究調査費	300,000	600,000	△ 300,000	行動旅費・研究員行動旅費等
			研究費	150,000	150,000	0	非常勤研究員旅費・日当
			研究委託費	0	400,000	△ 400,000	
			旅費	300,000	0	300,000	講師旅費等
			報償費	200,000	200,000	0	講師謝礼等
		集会講座費		0	200,000	△ 200,000	
		調査費	書籍・雑誌購入	100,000	20,000	80,000	書籍・DVD等
			調査行動費	0	100,000	△ 100,000	
		出版費	資料印刷費	100,000	100,000	0	コピー代等
	報告書作成費		300,000	300,000	0	セミナー冊子	
	(高知市における中心市街地再生のための施策についての研	事務費	消耗品費	20,000	20,000	0	事務用品費
		研究費	研究調査費	200,000	100,000	100,000	行動旅費・研究員行動旅費等
			研究費	50,000	20,000	30,000	非常勤研究員旅費・日当
			研究委託費	0	100,000	△ 100,000	
			旅費	500,000	0	500,000	講師旅費等
			報償費	200,000	100,000	100,000	講師謝礼等
		集会講座費		200,000	200,000	0	
		調査費	書籍・雑誌購入	100,000	30,000	70,000	書籍・DVD等
			調査行動費	300,000	300,000	0	調査旅費等
出版費		資料印刷費	150,000	50,000	100,000	コピー代等	
	報告書作成費	70,000	100,000	△ 30,000	セミナー冊子		
(第2次障害者自立支援法施行後の実態調査研	事務費	消耗品費	10,000	20,000	△ 10,000	事務用品費	
	研究費	研究調査費	20,000	50,000	△ 30,000	行動旅費・研究員行動旅費等	
		研究費	0	50,000	△ 50,000		
		旅費	20,000	0	20,000	講師旅費等	
		報償費	0	50,000	△ 50,000		
		集会講座費		200,000	200,000	0	
	調査費	書籍・雑誌購入	100,000	30,000	70,000	書籍・DVD等	
		調査行動費	300,000	300,000	0	調査旅費等	
	出版費	資料印刷費	150,000	50,000	100,000	コピー代等	
		報告書作成費	70,000	100,000	△ 30,000	セミナー冊子	
(こうち地域産業振興人材育成塾)	事務費	消耗品費	0	20,000	△ 20,000		
	研究費	研究調査費	0	1,000,000	△ 1,000,000		
		研究費	50,000	30,000	20,000	非常勤研究員旅費・日当	
		研究委託費	0	50,000	△ 50,000		
		報償費	0	300,000	△ 300,000		
		集会講座費		0	150,000	△ 150,000	
	調査費	書籍・雑誌購入	100,000	50,000	50,000	書籍・DVD等	
		調査行動費	10,000	100,000	△ 90,000	調査旅費等	
	出版費	資料印刷費	200,000	200,000	0	コピー代等	
		報告書作成費	200,000	260,000	△ 60,000	セミナー冊子	
(研究会・セミナーの開催)	事務費	消耗品費	20,000	10,000	10,000	事務用品費	
	研究費	研究調査費	250,000	250,000	0	行動旅費・研究員行動旅費等	
		研究費	200,000	250,000	△ 50,000	非常勤研究員旅費・日当	
		旅費	300,000	0	300,000	講師旅費等	
		報償費	400,000	200,000	200,000	講師謝礼等	
		集会講座費	500,000	450,000	50,000		
	調査費	書籍・雑誌購入	100,000	50,000	50,000	書籍・DVD等	
		調査行動費	10,000	100,000	△ 90,000	調査旅費等	
	出版費	資料印刷費	200,000	200,000	0	コピー代等	
		報告書作成費	200,000	260,000	△ 60,000	セミナー冊子	
管理費	(産業福祉政策研究)	事務費	通信費	30,000	30,000	0	郵送・振込手数料
		事務費	通信費	30,000	0	30,000	郵送・振込手数料
		事務費	通信費	10,000	30,000	△ 20,000	郵送・振込手数料
		事務費	通信費	0	20,000	△ 20,000	郵送・振込手数料
	(第3次障害者自立支援法施行後の実態調査研	事務費	通信費	20,000	20,000	0	郵送・振込手数料
		事務費	通信費	20,000	20,000	0	郵送・振込手数料
	(こうち地域産業振興人材育成塾)	事務費	通信費	20,000	20,000	0	郵送・振込手数料
		事務費	通信費	20,000	20,000	0	郵送・振込手数料
	(研究会・セミナーの開催)	事務費	通信費	20,000	20,000	0	郵送・振込手数料
		事務費	通信費	20,000	20,000	0	郵送・振込手数料
事務局費	消耗品費	500,000	300,000	200,000	事務用品		
	通信費	400,000	300,000	100,000	電話代・インターネット利用料・郵送料		
	諸費	700,000	400,000	300,000	パソコン・プリンター・コピー機リース・パソコン		
	委託費	0	700,000	△ 700,000			
	支払手数料	450,000	0	450,000	公益法人移行手続き		
	会議費	総会・理事会費	500,000	400,000	100,000	総会・理事会費用	
	諸会議費	400,000	500,000	△ 100,000			
人件費		2,700,000	600,000	2,100,000	事務局員給与・事業主負担金		
買付料		360,000	360,000	0	センター家賃		
事業活動支出計		11,740,000	10,360,000	1,380,000			
事業活動収支差額				△ 4,990,000			
II 投資活動収支の部							
1. 投資活動収入							
投資活動収入計			0	0	0		
2. 投資活動支出							
固定資産取得支出			0	200,000	△ 200,000		
什器備品購入支出			0	200,000	△ 200,000		
投資活動支出計			0	200,000	△ 200,000		
投資活動収支差額			0	△ 200,000	200,000		
III 財務活動収支の部							
1. 財務活動収入							
財務活動収入計			0	0	0		
2. 財務活動支出							
財務活動支出計			0	0	0		
財務活動収支差額			0	0	0		
IV 予備費支出			504,498	37,267	467,231		
当期収支差額			△ 5,494,498	△ 3,534,267	△ 1,960,231		
前期繰越収支差額			5,494,498	3,534,267	1,960,231		
次期繰越収支差額			0	0	0		

**2011年度収支予算(案)**

2011年 4月 1日から2012年 3月31日まで

社団法人 高知県自治研究センター  
一般会計

科 目	予算額	前年度更正予算額	増 減	備 考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
会費収入	[ 6,745,000 ]	[ 4,053,000 ]	[ 2,692,000 ]	
団体会員費	6,710,000	4,020,000	2,690,000	26団体
個人会員費	35,000	33,000	2,000	35名
雑収入	[ 5,000 ]	[ 10,000 ]	[ △ 5,000 ]	
受取利息収入	5,000	10,000	△ 5,000	預金利息
雑収入	0	0	0	
その他の事業活動収入	[ 0 ]	3,000,000	△ 3,000,000	
その他の事業活動収入	0	3,000,000	[ △ 3,000,000 ]	
事業活動収入計	6,750,000	7,063,000	△ 313,000	
2. 事業活動支出				
事業費支出	[ 5,640,000 ]	[ 6,700,000 ]	[ △ 1,060,000 ]	
事務費	( 60,000 )	( 100,000 )	( △ 40,000 )	
消耗品費	60,000	100,000	△ 40,000	
研究費	( 3,140,000 )	( 3,900,000 )	( △ 760,000 )	
研究調査費	770,000	2,000,000	△ 1,230,000	
研究費	450,000	500,000	△ 50,000	
研究委託費	0	550,000	△ 550,000	
旅費	1,120,000	0	1,120,000	
報償費	800,000	850,000	△ 50,000	
集会講座費	( 700,000 )	( 1,000,000 )	( △ 300,000 )	
調査費	( 610,000 )	( 600,000 )	( 10,000 )	
書籍・雑誌購入	300,000	100,000	200,000	
調査行動費	310,000	500,000	△ 190,000	
出版費	( 1,130,000 )	( 1,100,000 )	( 30,000 )	
資料印刷費	460,000	100,000	360,000	
報告書作成費	670,000	1,000,000	△ 330,000	
管理費支出	[ 6,100,000 ]	[ 3,660,000 ]	[ 2,440,000 ]	
事務費	( 2,140,000 )	( 1,800,000 )	( 340,000 )	
消耗品費	500,000	300,000	200,000	事務用品等
通信費	490,000	400,000	90,000	切手、振込手数料、ネット使用料等
諸費	700,000	400,000	300,000	パフォーマンスチャージ等
支払手数料	450,000	700,000	△ 250,000	公益法人事務委託料
会議費支出	( 900,000 )	( 900,000 )	( 0 )	
総会・理事会費	500,000	400,000	100,000	
諸会議費	400,000	500,000	△ 100,000	
人件費	( 2,700,000 )	( 600,000 )	2,100,000	事務局員給与・事業主負担金
賃借料	( 360,000 )	( 360,000 )	( 0 )	センター家賃
事業活動支出計	11,740,000	10,360,000		
事業活動収支差額	△ 4,990,000	△ 3,297,000	△ 1,693,000	
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
投資活動収入計	0	0	0	
2. 投資活動支出				
固定資産取得支出	[ 0 ]	[ 200,000 ]	[ △ 200,000 ]	
什器備品購入支出	0	200,000	△ 200,000	
投資活動支出計	0	200,000	△ 200,000	
投資活動収支差額	0	△ 200,000	200,000	
III 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
財務活動収入計	0	0	0	
2. 財務活動支出				
財務活動支出計	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	
IV 予備費支出	[ 504,498 ]	[ 37,267 ]	[ 467,231 ]	
当期収支差額	△ 5,494,498	△ 3,534,267	3,534,267	
前期繰越収支差額	5,494,498	3,534,267	1,960,231	
次期繰越収支差額	0	0	0	